

各部署の主要事業に対する査定結果（一般会計）

（単位：千円）

No	部署 【要求公表時点】	事業名【要求公表時点】	事業概要【要求公表時点】	令和3年度 (当初予算額)	令和4年度 (要求額)	令和4年度 (計上額)	査定理由
1	市長公室	シティプロモーション推進事業	シティプロモーション推進方針に基づき、ふるさと愛の醸成や本市の魅力を高めるシティプロモーション事業を実施する。	15,508	46,759	13,066	事業内容を確認するとともに、積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
2	市長公室	ふるさと納税事業	寄附による自主財源の確保とともに、市の特産品である返礼品を贈呈することで市をPRし、産業振興を図る。	605,116	720,204	944,204	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
3	行政経営部	電子申請システム事業	住民の利便性を向上させるため、様々な行政手続きをインターネットから申請受付できるシステムを整備する。	200	1,452	1,452	要求どおり
4	行政経営部	AI・RPA事業	行政サービスのさらなる向上に繋げるため、AIやRPA（Robotic Process Automation）などのデジタル技術を活用し、業務の効率化を図る。	4,145	4,286	3,099	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
5	行政経営部	公債費償還事業	過去に公共施設を整備する等の際に借り入れた市債の元金・利子の償還を行う。	2,363,255	2,349,515	2,346,267	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
6	総務部	市役所庁舎総合管理事業	市役所庁舎の総合管理委託を行う。	65,340	65,340	65,340	要求どおり
7	総務部	収納業務委託事業	利便性のある納税環境を整備し、多様な納税機会を確保するため、クレジット収納やコンビニ納付等に係る業務の委託を行う。	10,659	11,185	11,766	事業内容を確認するとともに、積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
8	市民経済部	埼玉県中央広域事務組合負担金	埼玉県中央広域事務組合が実施する常備消防に係る経費の負担金。	869,707	846,991	824,655	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
9	市民経済部	九都県市合同防災訓練事業	首都直下地震等の被害を最小限に食い止めるため、九都県市相互の連携協力体制の充実・強化を図るとともに、住民一人ひとりの防災知識や減災への備えの向上を目指すため、合同防災訓練を実施する。	0	11,314	10,887	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
10	市民経済部	廃棄物処理事業	一般廃棄物の運搬及び処理に係る経費。	336,603	364,357	359,011	事業内容を確認するとともに、積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
11	市民経済部	全国さくらサミット事業	石戸蒲ザクラの国の天然記念物指定100年に合わせて、桜をまちのシンボルとしている有志の自治体が集まり、自治体同士の協力関係を深めるため、桜を活用したまちづくり、桜の保守、育成等について意見交換等を行う。また、石戸蒲ザクラに対する市民の愛着の醸成を図るため、シンポジウム等を行う。	0	4,577	0	事業内容を確認するとともに、積算内容の精査を行った結果、事業を見送りとした。なお、周年事業はNo.31で実施。
12	市民経済部	森林セラピー事業	科学的な証明に基づく森林浴効果を活かし、地域振興を図るため、森林セラピー基地及びロードを活用したセラピーツアー等を行う。	5,106	2,831	2,772	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
13	福祉部	生活保護扶助事業	生活保護制度に係る扶助を行う。	1,143,606	1,176,272	1,172,179	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
14	福祉部	重度心身障害者医療費支給事業	重度心身障害者の医療費を支給する。なお、負担軽減のため、令和4年4月から市内の窓口払いの廃止について、現行の18歳から全年齢に拡大するとともに、令和4年10月から全対象者について、県内全域の窓口払いを廃止する。	129,084	128,017	128,017	要求どおり

No	部署 【要求公表時点】	事業名【要求公表時点】	事業概要【要求公表時点】	令和3年度 (当初予算額)	令和4年度 (要求額)	令和4年度 (計上額)	査定理由
15	福祉部	民間保育所建設補助事業	主に2歳児までの保育利用枠を確保するため、民間保育施設に対し施設の整備に要する経費の一部を補助する。	24,178	40,810	48,012	令和3年度から2カ年に渡る施設整備事業であり、事業の進捗状況から各年度の計上割合を見直し、確定した。
16	福祉部	児童施設運営事業	児童施設の運営に係る委託及び扶助を行う。	1,450,391	1,512,558	1,504,873	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
17	福祉部	新中央保育所整備事業	新中央保育所の建設工事及び現中央保育所・栄保育所の解体設計を行う。	69,303	594,856	617,490	事業内容を確認するとともに、積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
18	福祉部	学童保育室運営事業	学童保育室の管理運営を指定管理者に委託する。また、令和4年度から新たに設置する民設放課後児童クラブに対し運営費を補助する。	159,853	190,983	189,383	事業内容を確認するとともに、積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
19	福祉部	こども医療費・ひとり親家庭等医療費支給事業	18歳の年度末まで（ひとり親家庭等医療費について、一定の障害がある場合は20歳まで）の医療費を支給する。なお、負担軽減のため、現行の市内の窓口払いの廃止について、県内全域に拡大する。（こども医療費：令和4年10月～ひとり親家庭等医療費：令和5年1月～）	240,900	249,278	249,113	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
20	健康推進部	妊産婦健康診査事業	妊産婦の健康診査を行う。なお、産後の初期段階における支援体制強化のため、令和4年度から産婦健康診査を導入する。	36,530	39,441	38,487	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
21	健康推進部	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	後期高齢者一人ひとりが健康で自立した生活が送れるよう、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的に実施し、健康課題のある方に個別支援等を行う。	3,583	4,389	4,400	事業内容を確認するとともに、積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
22	健康推進部	特別会計繰出事業（介護保険特別会計）	介護保険事業を推進するため、介護保険特別会計へ繰出金（法的負担経費及び法的負担経費に該当しない財源補填分）を支出する。	843,660	879,543	867,476	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
23	健康推進部	特別会計繰出事業（国民健康保険特別会計）	国民健康保険事業を推進するため、国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。	342,067	333,920	411,648	事業内容を確認するとともに、積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
24	健康推進部	特別会計繰出事業（後期高齢者医療特別会計）	後期高齢者医療事業を推進するため、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。	152,219	181,108	181,174	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
25	都市整備部	南部地域整備基金積立事業	北本市南部地域における都市基盤の整備に要する経費の財源に充当するため、北本市南部地域整備基金への積み立てを行う。	50,426	100,425	100,424	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
26	都市整備部	特別会計繰出事業（久保特定土地区画整理事業特別会計）	久保特定土地区画整理事業を推進するため、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰出金を支出する。	285,498	292,979	271,198	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
27	都市整備部	中央通線整備事業	県道鴻巣桶川さいたま線と国道17号を結ぶ都市計画道路である中央通線を、安全な道路環境にするとともに中心市街地の賑わいづくりの場とするため、歩道の整備を行う。	55,000	56,000	56,000	要求どおり
28	都市整備部	公共下水道事業会計負担及び補助事業	公共下水道事業を推進するため、公共下水道事業会計（公営企業会計）へ負担金（繰出基準に基づく経費）及び補助金（財源補てん分）を支出する。	340,603	350,565	350,565	要求どおり

No	部署 【要求公表時点】	事業名【要求公表時点】	事業概要【要求公表時点】	令和3年度 (当初予算額)	令和4年度 (要求額)	令和4年度 (計上額)	査定理由
29	教育部	地区公民館管理運営事業	地区公民館等の管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を行う。	171,230	164,722	164,722	要求どおり
30	教育部	スポーツ推進計画策定事業	スポーツ基本法の規定に基づく北本市スポーツ推進計画（平成25年度～令和4年度）について、社会状況の変化に対応した計画に更新する。	2,000	4,972	0	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。（全て自製とするため、ゼロ予算事業とする）
31	教育部	石戸蒲ザクラ指定100周年事業	国指定天然記念物「石戸蒲ザクラ」は、令和4年10月12日に指定100年を迎えるため、記念事業を行う。	0	780	1,030	事業内容を確認するとともに、積算内容の精査を行い、計上額を確定した。